

BUSINESS REPORT

証券コード:9302

第176期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

 三井倉庫ホールディングス

MITSUMI-SOKO GROUP



物流を止めないこと。それは、社会の流れを止めないこと。
円滑な社会の流れは、人々の、世の中の進化をつなげてゆく。

社会を止めない。 進化をつなぐ。

Empower society, encourage progress



共創の取り組み拡大により グループ総合力を結集させ 持続可能な社会の発展に貢献いたします

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨今の社会・経済環境を振り返りますと、地政学リスクの高まりや災害の激甚化、労働力不足などの社会環境は目まぐるしく変化しております。

物流業界においても、拠点の分散化・複線化、地産地消に向けた動きの加速、業界再編を含む構造変化など外部環境が変化しつつあり、「運べなくなるリスク」を再認識され、サプライチェーン見直しの機運は高まっております。

これらのような、変化の激しい事業環境下においても「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、「中期経営計画2022(2023年3月期～2027年3月期)」の目標達成に向け着実に進展しております。

お客様、パートナー企業様との「共創」の取り組みを推進することにより、多様化する社会のニーズにお応えするとともに、私たち自身も進化し、持続可能な社会の発展に貢献いたします。

代表取締役社長
グループCEO

古賀博文



1	Financial Review	03-06
	2024年3月期 業績ポイント	03-04
	2025年3月期 連結業績予想について	05
	株主還元ポイント	05
	営業収益・営業利益の推移	06
2	MITSUI-SOKO GROUP Strategy	07-08
	「中期経営計画2022」の進捗について	07-08
3	MITSUI-SOKO GROUP Today	09-12
4	Financial Statement	13
	連結財務諸表(要約)	13
5	Information	14
	株主様アンケート集計結果	14
	持株会社概要／グループ情報	14
6	Stock Information	15
	株式の状況	15
	株主メモ	15

本誌情報の詳細は第176期
有価証券報告書をご参照ください



<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/securities/>



2024年3月期 業績ポイント

1

厳しい外部環境下においても実力値[※]としての
営業利益は前期並みを確保 **P04 参照**

※実力値：コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特需的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

2

業績の上振れを反映し通期146円の配当
前回予想比 + 4円増配 **P05 参照**

「中期経営計画2022(以下、中計)」の2年目にあたる2024年3月期(以下、当期)の当社事業環境は、顧客企業の在庫調整局面が継続していたことから、国際輸送の荷動きは低調に推移しております。またコロナ禍における海運市況の混乱や、航空旅客便の減便に伴う貨物スペースの供給制約は解消したため、海上・航空運賃の単価は前期比では下落しました。

このような厳しい外部環境下においても、実力値[※]としての営業利益は前期並みを確保いたしました。

また、当期の営業活動の状況としては、以下の各項目のとおりです。

- フォワーディング業務は海上・航空運賃の単価下落の影響により減収減益となりました。
- 家電メーカー向けの物流は、海外の生産拠点から日本国内への国際輸送が低調に推移しました。

• 家電量販店向けの物流は、国内において大型の白物家電の保管・輸配送業務や宅配設置業務が好調に推移し取扱量が増加しました。

• 輸配送におけるトラック積載効率の向上や、物流センターにおけるオペレーションの効率化に取り組み、人件費や燃料費の高騰への対応を行いました。

これらの結果、連結営業収益は2,605億93百万円と前期比402億42百万円、13.4%の減収となり、連結営業利益は207億54百万円と前期比52億07百万円、20.1%の減益、連結経常利益は210億10百万円と前期比55億23百万円、20.8%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は121億07百万円と前期比35億09百万円、22.5%の減益となりました。

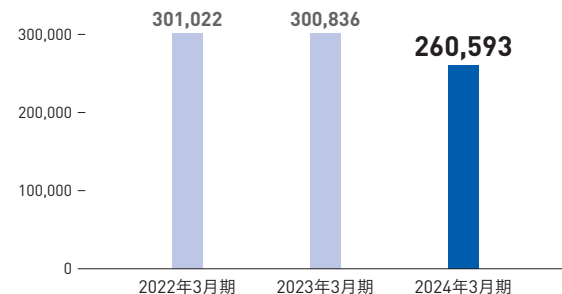
(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。また、実績に関しては全て連結数値となっております。

(注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

2024年3月期 連結業績ハイライト

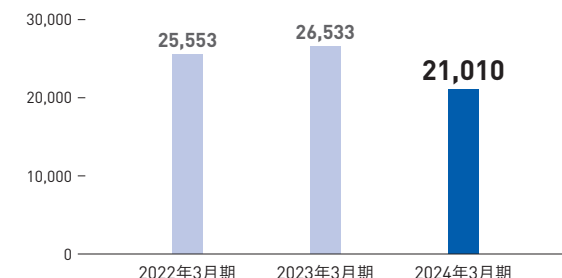
－ 営業収益 (百万円)

2,605億93百万円
[前期比 402億42百万円 ▲]



－ 経常利益 (百万円)

210億10百万円
[前期比 55億23百万円 ▲]

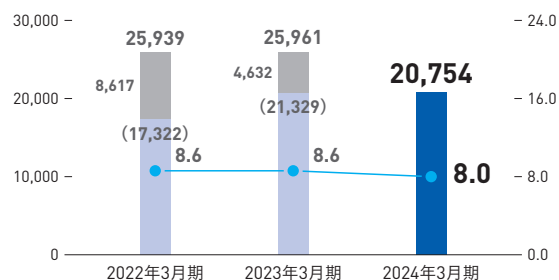


－ 営業利益 (■/左軸:百万円)
() : 実力値 ■ : 特需的に発生した営業利益額

－ 営業収益営業利益率 (●/右軸:%)

207億54百万円
[前期比 52億07百万円 ▼]

8.0%
[前期比 0.6pt ▼]



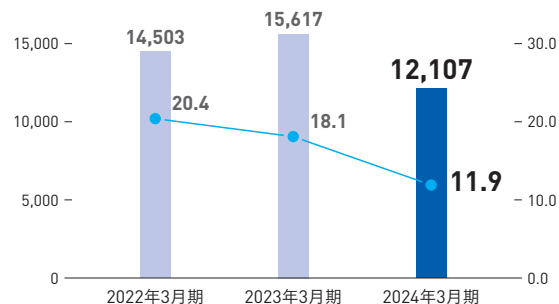
※ 実力値: コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特需的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

－ 親会社株主に帰属する
当期純利益 (■/左軸:百万円)

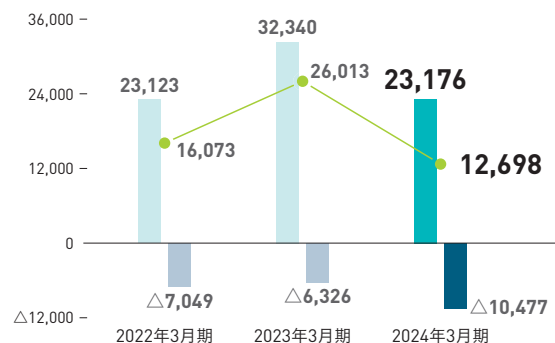
－ ROE (●/右軸:%)

121億07百万円
[前期比 35億09百万円 ▼]

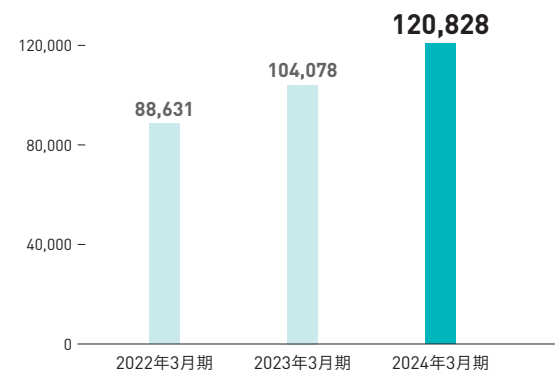
11.9%
[前期比 6.2pt ▼]



－ 営業活動によるキャッシュ・フロー (■/百万円)
－ 投資活動によるキャッシュ・フロー (■/百万円)
－ フリーキャッシュ・フロー (●/百万円)

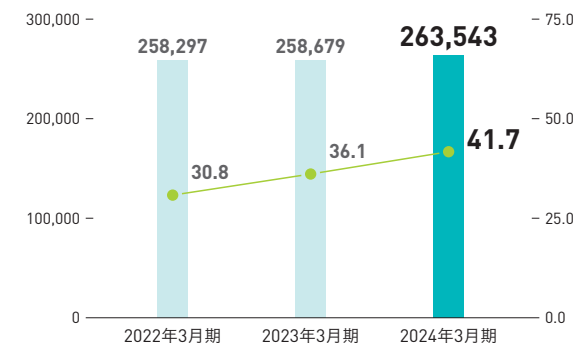


－ 純資産 (■/左軸:百万円)



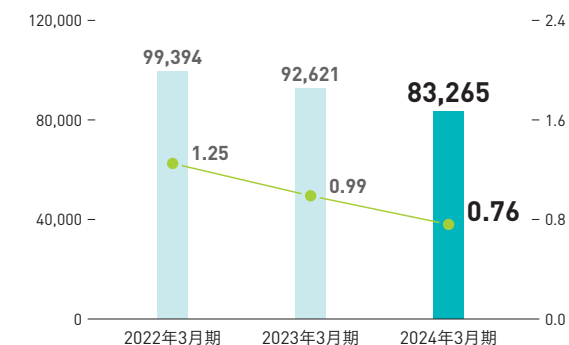
－ 総資産 (百万円)

－ 自己資本比率 (●/右軸:%)



－ 有利子負債残高 (■/左軸:百万円)

－ D/Eレシオ (●/右軸:倍)



1 Financial Review

2025年3月期 連結業績予想について

営業収益

2,750億00百万円

[前期比 5.5% ▲]

営業利益

150億00百万円

[前期比 27.7% ▲]

経常利益

142億00百万円

[前期比 32.4% ▲]

親会社株主に帰属する当期純利益

85億00百万円

[前期比 29.8% ▲]

物流事業

荷動きは底を打ち、徐々に取扱量が上向くことを見込み、増収を見込んでおります。一方で、トラックドライバーの労働時間規制を背景とした支払運送費用等の原価上昇圧力も想定されることから、輸配送効率化・作業効率化の各種施策や適正料金収受により収益性改善に取り組む方針です。EC物流新設拠点稼働の通期寄与や、アパレル関連物流の新規業務開始による成長、及び中国のEV/HV市場拡大を見据えた現地合併企業の持分追加取得により収益の拡大を見込んでおります。

不動産事業

一過性の収入減・コスト増により減益の見通しです。主に、当社所有物件のひとつであるMSH日本橋箱崎ビルのテナント入替に伴う空室の発生と、バリューアップ・マルチテナント化の工事実施に伴う減価償却費の増加によるものです。

連結営業利益

全社費用として、DX投資の実行に伴う先行費用等の発生や、人的資本投資のための費用の増加を見込んでおります。

株主還元ポイント

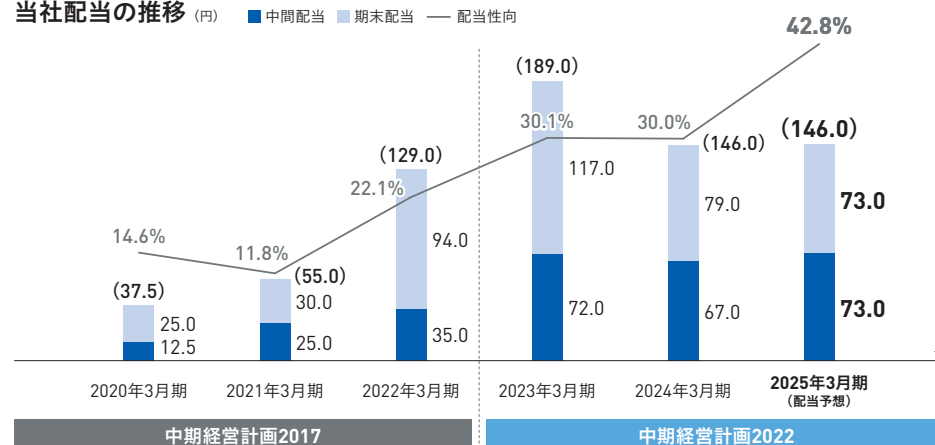
1

2025年3月期の配当は、不動産事業の減益が一過性要因によることや中計全体の進捗状況、安定配当の観点などを総合的に勘案し、2024年3月期の水準を維持

2

配当方針「配当性向30%を基準とした業績連動による機動的な配当」は変更なし

当社配当の推移 (円)



「中期経営計画2022」のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。

当方針に則り、当期の配当につきましては、通期の連結配当性向が30%程度となるよう期末配当を1株当たり79円とし、中間配当67円と合わせて年間146円といたします。なお、次期の業績は一過性の要因により減益が予想されるものの、「中期経営計画2022」の想定範囲内で進捗しており、配当を維持してまいります。

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

「中期経営計画2022」の進捗について

5か年の「中期経営計画2022(2023年3月期～2027年3月期)」では、「グループ総合力結集によるトップライン成長」「オペ3つを「成長戦略」の柱とし、積極的な投資を軸とする「財務戦略」と合わせて持続的な成長を目指します。

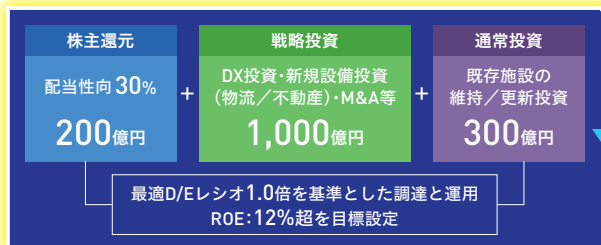
数値進捗

2025年3月期は一時的に減益を見込んでおりますが、積極的な投資により、成長戦略で掲げた施策を推し進め、2027年3月期の目標値達成を目指しております。

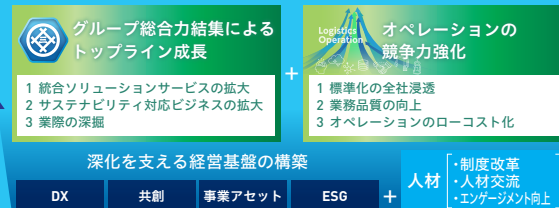
		2022年3月期実績 前中計5年目	2023年3月期実績 中計2022-1年目	2024年3月期実績 中計2022-2年目	2025年3月期予想 中計2022-3年目	2027年3月期目標 中計2022-5年目
数値目標	営業収益	3,010億円	3,008億円	2,606億円	2,750億円	3,500億円
	営業利益	259億円	260億円	208億円	150億円	230億円
	実力値 ^{※1}	170億円	214億円	208億円	150億円	230億円
	営業CF	231億円	323億円	232億円	205億円	300億円
財務戦略	投資(累計) ^{※2}	—	72億円	205億円	413億円	1,300億円
	配当性向	22.1%	30.1%	30.0%	42.8%	30.0%
	D/Eレシオ	1.25倍	0.99倍	0.76倍	0.79倍	1.00倍
	ROE	20.4%	18.1%	11.9%	8.0%	12.0%超

(注) 記載金額は億円以下を四捨五入して表示しています。

財務戦略



成長戦略



グループ総合力結集によるトップライ

Mobility 構造の変化に備え

- ・中国のEV/HV市場拡大を見据えて、現地合併企業の持分を追加取得(100%子会社化)
- ・自動車部品や試作品の物量増加に対応するため、セントレア空港近郊の土地を新たに取得
- ・海外での部品関連顧客取扱増加に伴い、マレーシアに新倉庫の建設計画を始動

HealthCare 再生医療等領域の

- ・再生医療等製品特化の新サービス「PRIO PHARMA-QuickCare」をANA Cargo様と連携して開発
P09 参照
- ・関西P&Mセンターで再生医療等製品製造業許可を取得し、東西2拠点でのサービス提供を実現
- ・オンコリスバイオファーマ様のがん治療用ウイルス関連の国内物流業務を新規受託

B2B2C^{※3} EC需要拡大により

- ・家電量販店向けTC/DC^{※4}/EC一体型大規模物流センターを関西地区に加えて関東にも開設
- ・EC物流センターにおける積極的なマテハン・システム投資を実施
- ・ハイファッション領域の新規業務を受託し、首都圏に物流センターを開設

※1 実力値: コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特需的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

※2 投資: BSに計上される累計額を記載しており、人的資本に関する投資やDX・設備投資のうちオペレーティングリースにより調達したもの等、PLで費用計上されるものは含んでおりません。

※3 B2B2C: 「Business to Business to Consumer」を略した用語で、企業が消費者にモノやサービスを提供するまでの間に物流会社等を介するビジネスモデルです。

レーシヨンの競争力強化」「深化を支える経営基盤の構築」の

成長 — 注力領域での取扱い拡大 —

拠点の拡充と体制を整備



新プラットフォーム構築



業務拡張



サステナビリティビジネス拡大+持続可能な物流体制の構築

サステナビリティビジネスの拡大

- ・豊田通商様と共同で、自動車部品の国際物流における世界初パーツ単位でのGHG排出量可視化サービスを新たに開始
- ・国際輸送スキーム変更により、CO₂排出量及びドライバーの拘束時間削減を実現し、4社共同でグリーン物流パートナーシップ「特別賞」を受賞

P09 参照

Ⓜ MITSUI-SOKO GROUP

SustainaLink
Supply-chain Sustainability



次世代物流構築に向けた共創

- ・自動運転トラックによる幹線輸送サービス **With T2様**
- ・幹線中継輸送サービス「SLOC」実証実験 **With デンソー様 他**
- ・共同輪配送プラットフォーム運用実証 **With NEC様/花王様 他**
- ・港湾ターミナルオペレーション高度化技術開発
With 日立製作所様/三井E&S様



圧倒的現場力の構築

- ・DX×現場改善の取り組み
→ 受付/予約システム導入、体系化/標準化取り組みの進展
- ・2024年問題への対応
→ 荷待・荷役時間の可視化やトラックGメン^{※5}への対応を完了
- ・物流革新に向けた政策パッケージへの対応
→ 適正料金収受や物流二法改正^{※6}への対応をグループ体で推進



※4 TC/DC:TCとはTransfer Centerの略で通過型物流センターとして、保管せずに出荷を行う施設です。DCとはDistribution Centerの略で在庫型物流センターとして荷物を入荷して保管し、必要に応じて出荷を行う施設です。

※5 トラックGメン:長時間の荷待ちや運賃・料金の不当な据え置き等を行う荷主や元請事業者の情報を掴んで「働きかけ・要請と勧告・公表」を行う国交省の調査関係者の愛称です。

※6 物流二法改正:今後2026年迄に施行される予定のトラック事業者の取引に対する法規制で「流通業務総合効率化法」「貨物自動車運送事業法」の一部改正案になります。

Topic 1 | パートナー企業様との共創ビジネスの拡大

三井倉庫グループは、あらゆるステークホルダーと共創することで、お客様の企業価値向上を実現する物流ソリューションパートナーを目指しております。新たな共創ビジネスの事例をご紹介します。



その1

— ANA Cargo様 × 三井倉庫エクスプレス —

再生医療等製品の日米間における国際輸送プラットフォームを構築

三井倉庫エクスプレスは、人命に直結する再生医療領域において、製品の品質を担保し遅滞なく輸送することが最重要課題であるという認識のもと、日系企業では初めてとなる再生医療等製品を取り扱い対象に含む新サービス「PRIO PHARMA - QuickCare」をANA Cargo様と連携して開発しました。

医薬品・医療機器・再生医療等製品に特化した高品質物流サービス

PRIO PHARMA - QuickCare

- 貨物の特性に応じたカスタマイズ輸送
- 温度管理コンテナ等の充実した資材・機材
- 教育を受けたスタッフによる対応



再生医療領域における日米間での“Door to Door”の国際輸送プラットフォームを構築し、新たな国際輸送サービスとして提供いたします。

特徴

迅速で確実な輸送

- ご予約便100%保証
- 異常発生時のバックアップ体制確立



品質の担保

- お客様のご要望に応じた各種手順書整備
- スタッフへの教育実施



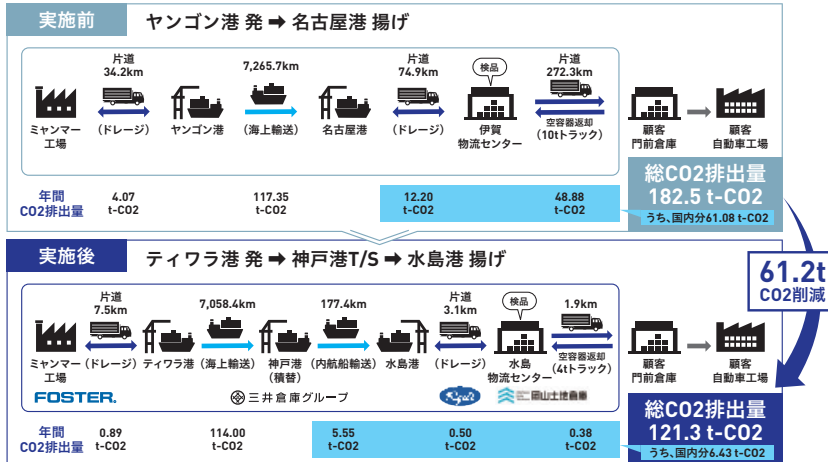
その2

— フォスター電機様・両備トランスポートカンパニー様・岡土地倉庫様 × 三井倉庫ホールディングス —

自動車部品国際物流においてCO₂等を削減、グリーン物流パートナーシップ「特別賞」を合同受賞

三井倉庫ホールディングスは、自動車工場向け部品物流において、検品倉庫・仕出し港・仕向け港変更などの国際一貫物流スキームの改善により、各社協力のもと、ミャンマーから国内(岡山県)までの輸送において発生するCO₂排出量等の削減を達成しました。その結果、本賞を4社合同で受賞いたしました。

本件の改善



※ グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰:国土交通省及び経済産業省が、物流分野における環境負荷低減、物流の生産性向上など持続可能な物流スキーム構築の取り組みに対して、複数事業者間のパートナーシップによって顕著な功績のあった事業者を表彰する制度です。

Topic 2 | ESG経営・サステナビリティの取り組みが評価

三井倉庫グループは、これまでもESG・サステナビリティ経営を重要な経営課題のひとつとしてとらえ、様々な施策の取り組みや開示を行ってまいりました。第3者評価機関より評価された事例をご紹介します。



その1

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定

三井倉庫ホールディングスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資のために新たに採用した指数である「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」とは、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)社により作成され、親指数(MSCI日本株 IMI指数)構成銘柄の中から、各業種でESG格付の相対的に高い企業が選定されています。



※ MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

三井倉庫グループは「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、重要な社会インフラを支える物流企業集団として、新たな価値を創出することで、持続可能な社会の実現、企業価値の向上を目指してまいります。



詳細は「MSCI日本株ESGセレクトリーダーズ指数」をご参照ください
<https://www.msci.com/our-solutions/indexes/nihonkabu-esg-select-leaders-index>



その2

経済産業省／日本健康会議 「健康経営優良法人2024」に認定

三井倉庫ホールディングスは、経済産業省及び日本健康会議より、優れた健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

当社は、全ての従業員が活力を持って働くことができるよう「健康な職場環境の整備」「ワークライフバランスの推進」「ヘルスリテラシーの向上」「健康支援プログラムの提供」を健康経営の重要課題として特定し、各種取り組みを通じて従業員の健康を積極的に支援してまいりました。また、個人の価値観やライフスタイルにあわせた職場環境づくりにも注力し、健康増進と従業員の働きやすさとの両立を推進しております。



健康経営の取り組みにおける考え方

従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、最大限能力を発揮できる企業体制の構築

成果目標

個人・組織の活性化

ダイバーシティ&インクルージョン

個の能力の強化

組織力の強化

女性活躍推進

多様な人材の活躍推進

グループ総合力の強化

多様性を活かす組織風土・制度

働きやすい職場環境の構築

健康経営の推進

ワークライフマネジメントの推進

従業員エンゲージメントの向上

- 従業員と企業の相互成長
- 従業員のモチベーション向上

利益の向上

- 生産性の向上
- 競争優位性の確立

Topic 3 | グループ発信媒体が外部機関から評価

三井倉庫グループは、あらゆるステークホルダーの皆様には様々な媒体を通じて情報を発信しております。今回、グループ報と、統合報告書の2つの自社発行媒体が外部機関より評価されました。



その1

グループ報『三井倉苑』が「経団連推薦社内報審査」で「総合賞」を受賞

三井倉庫グループのグループ報である「三井倉苑」が2023年度「経団連推薦社内報審査」の雑誌・新聞型社内報部門において「総合賞」を受賞しました。「経団連推薦社内報審査」とは、一般社団法人経団連事業サービス 社内広報センターが、経営に資する社内広報活動の推進を目指し、編集者の日ごろの活動を評価・奨励することによって社内報のレベルアップを図ることを目的とした審査制度です。「グループ理念の理解・浸透を中期経営計画の具体的事例として取り入れ経営とも連動している」ことが高く評価され受賞に至りました。

本誌は、1964年に三井倉庫株式会社の社内報として誕生し、2014年からグループ報として発行を開始しました。「グループ各社の動き、働きやビジネス、人にフォーカスし横串で貫き伝える」ことで「三井倉庫グループの一員としての意識・知識を向上させる」ことを発行目的に掲げ、四半期に一度、国内外約8,000人のグループ各社の従業員へ配付しています。



詳細は、2023年度「経団連推薦社内報審査」表彰一覧をご参照ください
https://www.keidanren-jigyoservice.or.jp/upload/2023awards_suisensyanaiho.pdf



その2

三井倉庫グループの統合報告書が「改善度の高い統合報告書」に2年連続で選定

2023年に発行した三井倉庫グループの統合報告書「VALUE REPORT 2023」が、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に2年連続で選定されました。GPIFは国内株式の運用を委託している13の運用機関に対し、「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」をそれぞれ最大10社の選定を依頼し、「優れた統合報告書」については延べ70社(前年67社)、「改善度の高い統合報告書」については延べ100社(前年95社)が選ばれています。

当社グループは2019年より統合報告書を発行しており、本誌では、企業価値向上に繋がる価値創造ストーリーを深掘し、パーパス「社会を止めない。進化をつなぐ。」を軸に、マテリアリティや中期経営計画等の取り組みを紹介しています。



詳細は、GPIF「優れた統合報告書」と「改善度の高い統合報告書」をご参照ください
https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20240221_integration_report.pdf



Topic 4 | MSH日本橋箱崎ビルの変革・マルチテナント化

三井倉庫ホールディングスの不動産事業における収益基盤強化に向け、MSH日本橋箱崎ビルの変革・マルチテナント化の工事を進めており、三井倉庫グループ東京地区オフィスも2025年春に集約移転の予定です。



MSH日本橋箱崎ビルのリニューアルについて

既存主要テナントである日本アイ・ビー・エム様とは10フロアで複数年の契約再締結を完了しました。今回のリニューアルを機に、当社の不動産事業における収益基盤強化を図ってまいります。

また、昨今の多様な働き方の実現や、リノベーションを含めたオフィスレイアウトの最適化ニーズに対応するため、当社MSH日本橋箱崎ビルの変革・マルチテナント化の工事を進めております。



MSH日本橋箱崎ビル

住所	東京都中央区 日本橋箱崎町19-21
階数	地上25階/地下3階
延床面積	135,887㎡(41,105坪)
基準階賃貸面積	3,400㎡(1,029坪)
竣工	1989年3月

箱崎ビル マルチテナント化イメージ

25F 16F	日本アイ・ビー・エム様 (10フロア)
15F 9F	マルチ化オフィス (7フロア)
8F 7F 6F	三井倉庫グループ 新オフィス(3フロア)
5F	共用カフェテリア/会議室
4F	マルチ化オフィス(2.5フロア)
3F	
2F	
1F	エントランスホール(1.5フロア)

三井倉庫グループ東京地区オフィスの集約・移転について

ビルの3フロア(左図の6~8F)には、当社グループの一体化・組織風土改革の取り組みの一環として、2025年5月、東京地区グループオフィスを移転集約する予定です。様々な文化やDNAを持つ当社グループ社員が、組織や事業の垣根を超えて交流し、関連なコミュニケーションが自然発生するようなオフィス空間により、グループ内共創の取り組みを加速させ、新規事業開発や統合ソリューションサービスの更なる拡大を推進いたします。



東京地区の三井倉庫グループ企業がひとつになることにより「交流を促し、刺激を生むオフィス」というコンセプトのもとにスペースデザインされた空間(※完成イメージパース)

MSH日本橋箱崎ビルがある日本橋箱崎町は、江戸時代に船見番所が設けられ、水運行政の拠点となり、明治15年には日本銀行が日本橋箱崎町1番地に開業する等、繁栄しました。その後当社(前身の東神倉庫)が明治42年にこの地で事業を開始した「当社グループの創業の地」となります。



4 Financial Statement

連結財務諸表(要約)



詳しくは決算情報ウェブサイトをご参照ください
<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information/>



連結貸借対照表			(百万円)		
科目	前期末 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在	科目	前期末 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	76,515	73,560	流動負債	54,227	61,152
現金及び預金	34,480	31,870	固定負債	100,373	81,562
受取手形、営業未収金及び契約資産	32,291	30,262	負債合計	154,601	142,715
棚卸資産	1,999	1,987			
その他	7,796	9,496	純資産の部		
貸倒引当金	△52	△56	株主資本	80,900	88,554
固定資産	182,163	189,983	資本金	11,156	11,219
有形固定資産	138,730	138,785	資本剰余金	5,603	5,666
建物及び構築物(純額)	71,462	68,374	利益剰余金	64,244	71,772
機械装置及び運搬具(純額)	6,704	6,459	自己株式	△103	△104
土地	56,724	57,718	その他の包括利益累計額	12,385	21,353
建設仮勘定	75	2,396	非支配株主持分	10,792	10,920
その他(純額)	3,763	3,836	純資産合計	104,078	120,828
無形固定資産	10,521	12,411	負債純資産合計	258,679	263,543
投資その他の資産	32,911	38,785			
投資有価証券	11,068	15,393			
長期貸付金	169	159			
繰延税金資産	4,580	2,239			
退職給付に係る資産	4,034	8,111			
その他	13,667	13,270			
貸倒引当金	△609	△387			
資産合計	258,679	263,543			

連結損益計算書			連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	前期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	科目	前期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)
営業収益	300,836	260,593	営業活動によるキャッシュ・フロー	32,340	23,176
営業原価・販売費及び一般管理費	274,874	239,839	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,326	△10,477
営業利益	25,961	20,754	財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,053	△17,068
営業外収益	2,007	1,888	現金及び現金同等物に係る換算差額	634	1,830
営業外費用	1,436	1,632	現金及び現金同等物の期首残高	22,822	33,417
経常利益	26,533	21,010	現金及び現金同等物の期末残高	33,417	30,876
特別利益	496	139			
特別損失	—	210			
税金等調整前当期純利益	27,029	20,939			
法人税等	8,310	6,583			
非支配株主に帰属する当期純利益	3,102	2,248			
親会社株主に帰属する当期純利益	15,617	12,107			

ご参考情報

キャッシュ・フローの状況

●**営業活動によるキャッシュ・フロー**
減価償却費の計上による資金留保、売上債権の回収があったものの、税金等調整前当期純利益が減少したことから、前期比91億64百万円減少の231億76百万円のキャッシュインとなりました。

●**投資活動によるキャッシュ・フロー**
所有不動産のマルチテナント化工事の実施、DX戦略に基づくソフトウェア投資、既存物流施設の維持更新投資、及び自動運転トラックによる幹線輸送サービスの事業化を進めるパートナー企業への出資により、前期比41億50百万円支出増加の104億77百万円のキャッシュアウトとなりました。

●**財務活動によるキャッシュ・フロー**
借入金の返済及び配当金の支払により、前期比10億15百万円増加の170億68百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より25億40百万円減少の308億76百万円となりました。

株主様とのよりよいコミュニケーションのために

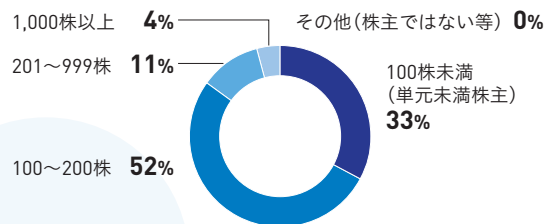
株主様アンケート集計結果

第176期中間期ビジネスレポート誌面でのアンケートについて、
たくさんのご意見をいただき誠に有難うございました。

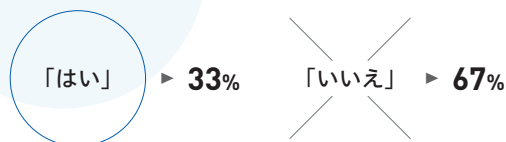
アンケートの結果とご意見の一部をご紹介します。

弊社における今後のIR・広報活動、各種レポートや催しの企画に
役立ててまいります。

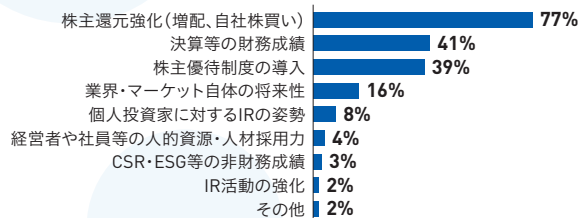
Q1. 当社株式を何株保有いただいていますか。



Q3. 株主総会についてお聞きます。事前質問の制度が導入されたら利用しますか。



Q2. 当社株式の買い増しを検討する場合、 その条件についてお聞かせください(いくつでも)



▶「はい」とお答えされた方の理由(自由回答:抜粋)

- ・新ニーサ等で株主数増加のなか、個々人の意見を汲み取れるから。
- ・株主総会の会場が遠隔地だから。

▶ 株主様のご意見 [自由回答(抜粋)]



“ 円安など情勢的に苦しい時期
ですが、努力を惜しまなければ
必ず成長すると確信してい
ます。頑張ってください。 ”



“ 株式市況が活性化しているの
で、累進配当制度の導入等の
積極的な対応を希望します。 ”



“ 株式分割等により、個人投資
家でも購入しやすくしてくだ
さい。 ”



“ 物流業界における2024年問題
に対する、今後の施策に期待
して、株の保有を継続します。 ”



“ 株主向けのWEB説明会や、
メール配信を実施してほしい。 ”

持株会社概要／ グループ情報

(2024年3月31日現在)

商 号
設 立
本 社
資本金
単体従業員数
連結従業員数

三井倉庫ホールディングス株式会社
明治42年(1909年)10月11日
東京都港区西新橋三丁目20番1号
11,219,525,474円
974名(含む出向者729名)
7,882名(国内:4,953名/海外:2,929名)

グループ国内主拠点
グループ海外主拠点
グループの事業内容

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、チェコ、
ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、
マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、
香港、中国、台湾、韓国
物流事業 / 不動産事業

6 Stock Information

株式の状況 (2024年3月31日現在)

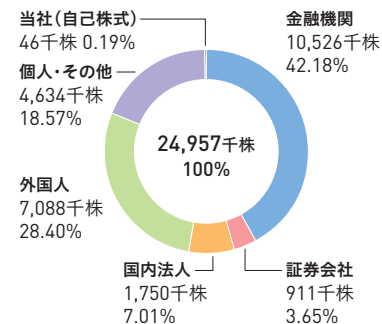
発行済株式総数 24,957,602株 | 株主数 12,735名

大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,901	11.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,569	6.30
大樹生命保険株式会社	1,569	6.29
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.62
株式会社三井住友銀行	696	2.79
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	586	2.35
みずほ証券株式会社	519	2.08
三井倉庫グループ従業員持株会	509	2.04
株式会社竹中工務店	496	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	478	1.92

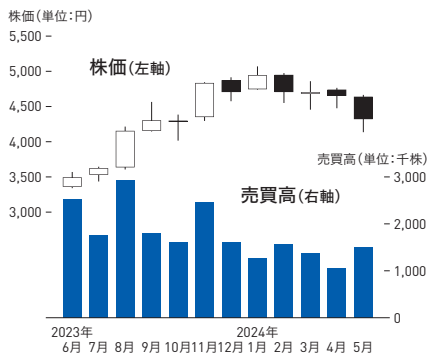
(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を切り捨て、自己株式(46,980株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

株価及び売買高の推移 (東京証券取引所 証券コード:9302)



表紙デザインについて

三井倉庫グループの様々な物流機能が、持続可能な社会に貢献していく様を表現。
*当社の2024年4月1日～2025年3月31日迄に発信するIR媒体の共通デザインとなります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 三井倉庫 電子公告 検索 https://www.mitsui-soko.com/ir/stock/notice
証券コード	9302
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先(電話料無料)	☎0120-782-031 (平日 9:00～17:00/土・日・祝・12/31～1/3 休)
ホームページ	三井住友信託銀行証券代行部 検索 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

・未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://www.mitsui-soko.com>

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号

TEL.03-6400-8000(代表)

お問い合わせ: kouhou@mitsui-soko.co.jp



(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、
植物油インキを利用し印刷しております。